

タイの高等教育機関との学術交流において考慮すべき諸要素

吉 嶺 加奈子

(北九州市立大学国際教育交流センター)

キーワード

タイ、学術交流、高等教育科学研究革新省

要 旨

本稿ではタイの高等教育機関との学術交流において考慮すべき諸要素を大学の制度・教育環境・文化的背景の3つの面から網羅的に挙げた。その諸要素とは、①定期的な打ち合わせ、②大学の分類による権威の違い、③所在地を重視した大学の選定、④教育の質管理の徹底、⑤国際プログラムとの交流、⑥自由度が高い学習スタイル、⑦女性の比率の高さ、⑧世帯収入、⑨ニーズのある学部、以上の9点にまとめられる。これらを考慮した交流を行うことで、初めてタイの高等教育機関との学術交流は促進される。

1. はじめに

東南アジア大陸部において、タイは学生移動の交流拠点（ハブ）になりつつある（杉村2011:S15）。交通の要所であることや異文化を許容する風土であることに加え、高等教育機関には欧米諸国や日本で学業を修めた講師が数多く在籍しており、安価で質の高い教育が受けられるからである。同時にタイと日本の学術界の関わりは深く、数多くの交流が行われてきた。そしてグローバル化を標榜する日本の大学は東南アジアの拠点としてタイ国内にオフィスやキャンパスを相次いで設立し¹、タイの高等教育機関との恒常的な交流を実現しようとしている。

日本の大学がタイの高等教育機関と国際交流協定（Memorandum of Understanding: MOU）を締結する目的は学術交流の促進である。それがやがて学生達に国際感覚を身につけさせるための交流へと発展していくが、そこに至る前にMOUは形骸化することが多い。しか

し日本にとってタイは東南アジアにおいて最も日系企業が進出している²重要な生産拠点（土肥 2018:15）であり、タイの影響力は周辺国である CLMV（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）まで及ぶ。つまりタイの高等教育機関と学術交流を行うことは最終的に国益へつながる。

そこで本稿ではタイの高等教育の特徴を俯瞰し、日本とタイとの学術交流において考慮すべき要素が何であるかを考察する。

2. タイの高等教育における諸制度

本章では、タイの高等教育（大学）の制度について、制度とその枠組みのうち各大学の裁量ではなくタイ政府によって定められた諸制度に対する考察を行う。

2.1 高等教育機関の概要

タイの学校教育制度は、金児他（2002:74）によると6年間の初等教育と6年間の中等教育、その後の高等教育に分けられている。高等教育機関には大学（4～6年間）、職業訓練学校（2～4年間）、軍・警察学校（5年間）、音楽・演劇学校（2年間）等がある。本稿では「大学」について論じる。

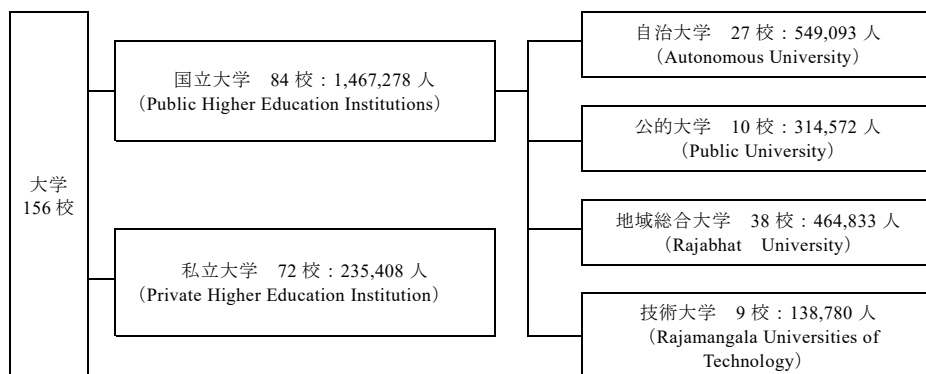
タイの伝統的な大学学時暦は6月から10月までが1学期、11月から3月までが2学期であったが、2014年よりアジア経済共同体（ASEAN Economic Community: AEC）発足に伴い、8月から12月までが1学期、1月から5月までが2学期に変更した。しかし「学期の途中でタイ正月（4月13日から15日まで）を挟む」「一年で最も暑い季節に授業が行われる」「他国への留学や就職を行う際にタイムラグが生じる」等の不整合が生じたことから、2019年度にはごく一部の国立大学を除いて元の大学学時暦へと戻す動きが見られた。

また大学の就学年数は学部によって異なる。例えば医学部が6年、教育学部が5年であり、その他の学部は4年である。しかしこれについても2019年に教員養成課程を5年から4年に短縮することが報じられた（The Nation 2019）。さらに言えば2003年には大学省（Ministry of University Affairs）が教育省に吸収統合したことに伴い、教員養成機関を地域総合大学へ、また科学技術専門学校を技術大学へと格上げしている（堀田 2010:103）。このようにタイの大学は日本と比較して大枠の部分が非常に流動的であり、毎年何らかの変化が生じるため前例が通用しづらい。すなわち日本とタイとの間で定期的な打ち合わせが欠かせない。

2.2 大学の種類

タイの大学の全体数は2019年5月時点で156校である（MHESI2019:14-19）。国立大学と私立大学に大分され、国立大学は大学運営の自治権を与えられている自治大学と、タイ高等教育科学研究革新省³（Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation: MHESI）に管理される面の多い公的大学、そして前述の地域総合大学と技術大学に分類される（図1）。近年は公的大学から自治大学へと移行する流れがあることから、今の公的大学も将来的には自治化していく可能性が高い（新原 2019:6）。なお、後述する国家研究大学は全て自治大学である。

地域総合大学や技術大学および新興の私立大学は自治大学・公的大学と比較して研究や教育のレベルが見劣りすること（金見他 2002:75）から、これらの大学の卒業者は軽視される傾向がある。一方でタイは学歴社会であり、大卒であることがキャリア形成において重要な役割を果たす。学歴社会は地方の農村部まで浸透していることから、日本でいう「放送大学」にあたる国立公開大学⁴がタイの地方における高等教育機関として機能しており、国立公開大学の卒業が学歴資格を基にした転職・就職につながる（吉田 1991:131）。つまりタイの伝統ある国立大学には非常に権威があるということである。



新原（2019:5）および MHESI（2019:14-19, 23）を基に筆者作成

図1 大学の種類と在籍学生数

2.3 9つの研究大学

大学の質の向上において教育の質を向上させるのは当然のこと、研究の質も向上させる必要がある。そこでタイ政府は2009年に国家研究大学（National Research Universities: NRU⁵）を9校指定し、2010年から2012年まで予算を重点配分した（俵 2013:6）。これらの大学は難関大学とされ、毎年世界の大学ランキングおよびアジアの大学ランキングでの順位が発表され

る（表1）。つまりタイ政府がNRUを世界で通用する、つまり卒業者がその大学の卒業証書をもって世界で活躍できるだけでなく、優秀な研究者を呼び寄せられるとともに留学生を多く獲得できるレベルの大学へと押し上げようとしていることが分かる。

日本の大学とNRUの学術交流において問題となるのは、「所在地」である。バンコクの大学であってもバンコク都心にあるチュラーロンコーン大学とバンコク都心から順延した高架鉄道駅があるカセサート大学を除いて、移動手段はタクシーに頼ることになる。また地方の大学の場合はアクセス自体が非常に困難である。

仮に学術交流ではなく学生交流を主体に考えるのであれば、あえてNRUにこだわる必要はない。バンコクには国立／私立を問わず35の高等教育機関が存在しているため（OHEC2015:210-225）、所在地や大学の特徴から自分の学部・大学との交流に最適だと思われる大学を選定する⁶ことが、MOU締結後の学術交流を成功させる鍵となる。

表1 NRUの大学ランキング（2019年）

No.	大学名	所在地	世界ランキング	アジアランキング
1	チュラーロンコーン大学	バンコク	247位	45位
2	マヒドン大学	中部	314位	48位
3	チェンマイ大学	北部	601-650位	100位
4	タマサート大学	バンコク	601-650位	107位
5	カセサート大学	バンコク	801-1000位	127位
6	キングモンクット工科大学トンブリ校	バンコク	801-1000位	146位
7	プリンスオブソンクラーク大学	南部	801-1000位	148位
8	コンケン大学	東北部	801-1000位	160位
9	スラナリー工科大学	東北部	-	261-270位

Quacquarelli Symonds (2019) を基に筆者作成

3. タイの高等教育機関で行われる教育

本章では、タイの高等教育機関（大学）で行われる教育について、その環境の構築において根本となる高等教育省の存在と外国語による教育課程の紹介、そしてタイの大学が通学以外の形で提供している教育装置に対する考察を行う。

3.1 教育の質管理

タイの大学を管轄しているのは、2019年12月現在はMHESIの外局である高等教育局(Office of Higher Education Commission: OHEC)である。OHECは元々タイ教育省(Ministry of Education)の外局であったが、高等教育機関の研究および教育の向上を支援する新省の設置(Bangkok Post2018)にあたって、2019年5月2日付で教育省からMHESIへ移行した(大学改革支援・学位授与機構 評価事業部国際課2019)。

OHECは2006年より高等教育の質に関する高等教育基準である"Higher Education Standards"を作成している。それに関連して、各大学には2009年より「タイ国家高等教育水準枠組み⁷⁾(Thai Qualifications Framework for Higher Education: TQF: Hed)という基準を遵守させることで内部質保証としている(島本他2016:32)。また第三者評価として全国教育水準・質評価局(Office for Nation Educational Standards and Quality Assessment: ONESQA)によって外部質保証のための監査が行われる(島本他2016:32)が、監査内容は非常に厳密であり、再監査となった場合は「認定」までに相当の時間を要する。またTQF: Hedは外国語教育や文化学習に特化した基準はないことから、各大学ともTQF: Hedに明記されていないこと(=再監査になりうること)は避ける傾向にある⁸⁾。したがってタイの大学は授業に関する日本の大学からの申し出を無条件に受け入れられる状態になく、絶えずTQF: Hedと照合した上で、最低5年に一度行うことが定められているカリキュラムの見直し時期(濱本2016:29)に新たな学習活動として単位を設けてもらうこととなる。

3.2 国際プログラム

タイにおいては、国際プログラム、つまり外国語(主として英語)による教育課程を「インター」と呼ぶ。森(2014:167)によると、インターには学部内並存型とタイ語・教育課程を主体とする学部組織と並立させる並置型の2つが見られ、後者の場合は「国際課程(international college)」と称される⁹⁾。タイの大学156校のうち、インターを設置している機関は44校(Study in Thailand.org2018)である¹⁰⁾。

インターは必ずしも外国人留学生だけではなく、国際人を目指すタイ人学生も受け入れている。タイのインターは芦沢(2017:11)による留学生誘致政策の3つのモデル¹¹⁾では「②顧客・留学立国モデル」にあたり、1学期約2万パーツ(約7万円)¹²⁾程度のタイ語・教育課程と比較してインターの授業料は3~10倍に設定されていることから、入学できるのは自然と富裕層子女に限られる。この層であれば海外留学に対する金銭的な障壁は低い。

近年では日本や他国の大学と連携した単位互換制度が増加しており、その下地として英語で教育を行うインターの役割はますます高まるといえる。事実、タイからの留学生受け入れが多

い日本の大学上位 10 校のうち 7 校が英語コースを設置している大学であることが報告されており（山本 2014:6）、英語で授業を受けることに抵抗はないことが伺える。しかし普段英語による授業を受けている学生が増加すると、彼らが日本に滞在した際に日本の大学関係者の英語力にフラストレーションを感じるということが指摘されている（松村 2008:91）。したがって学生交流においては、まずは日本側がインターや日本語主専攻課程を開講しているタイの大学（巻末資料）を訪問してタイ側にリードしてもらう形式が望ましい。また前述のタイ人留学生受け入れの多い大学 10 校のうち英語コースを設置していない 3 校はいずれもタイ国内にオフィスを持ち、同窓会が機能している。タイは口コミ社会であり、またタイ人が合理性を好むことを踏まえ、タイ国内で大学の広報を行う組織を確保することが重要である。

3.3 学習スタイル

タイの大学における学習スタイルは、学校に通学し教師の講義を聞くものであった。しかしグローバル時代を迎え、伝統的な学習スタイルとは異なる新たな学習スタイルが模索されている。転機となったのは 2015 年の AEC 発足時である。アセアン大学ネットワーク（ASEAN University Network: AUN）は先んじて加盟機関の連携協力体制を強化した（青木 2013:49）。これによって ASEAN 地域の学生移動や教育連携が円滑化され（島本他 2016:28）、ASEAN 地域内外の教員および学生の多様化を受ける形で「インター」を導入するタイの大学が増加した。

他方で、伝統的な学習スタイルは大学が存在する都市部に多く、そうでない農村部では「オープン・アドミッション」「リカレント教育¹³」「遠隔教育」という教育装置が機能していた（志水 1991:118）。それが先に紹介した国立公開大学であり、また MHESI 直轄事業タイ・サイバー大学（Thailand Cyber University: TCU）¹⁴が運営している大規模公開オンライン講座：Thai MOOC である。Thai MOOC はインターネットを介して「生涯学習」と「資格取得」ができる学びの場を広く提供することを目的に設立され、タイ国内の大学だけでなく他国の MOOC と連携した講座も開講されている¹⁵。つまりタイ国内外の専門家による講座が自由に受講できる。

また OHEC は 2019 年に学習単位バスケット（Study Credit Basket）制度の草案を承認しており、それによると年齢に関係なく大学を超えて年限なく単位を取得でき、単位としてインフォーマル教育¹⁶の登録もできる（Bangkok Post2019）。それと同時に TCU は Thai MOOC の講座修了を大学等の単位として認定する計画を進めている（Theeraroungchaisri2018）。もし学習単位バスケット制度が実現すれば、タイにおける学習スタイルは今まで以上に自由度が高まる一方で、教育を提供する側の大学教職員の負荷が増大することが懸念される。

4. 教職員および学生

本章では、タイの高等教育機関（大学）にかかわる教職員および学生について、生活様式や経済事情等、タイの文化的背景との関係に対する考察を行う。

4.1 男女比

タイの大学では女性の姿を多く見かける。タイの大学在籍学生数は2019年12月時点で男子学生617,488人に対し、女子学生927,990人（OHEC2019a）である。またタイの大学教職員数は2019年10月時点で男性教職員27,859人（37.52%）に対し、女性教職員46,399人（64.48%）（OHEC2019b）である。タイの人口は約6,765万人（JETRO2019）で、その男女比は男性が49.04%であるのに対し、女性は50.96%（BOI2019）とわずかに女性のほうが多い。しかし学生の男女比は男子学生39.95%に対し女子学生60.05%、教職員の男女比に至っては男性教職員37.52%に対し女性教職員64.48%と女性の比率が高い。

ArayZ（2019）によると、タイでは性別による賃金の格差や教育を受ける機会の不均等がそれほど生じることはない。また子育てしながら働くのが一般的なため、子供を両親や家政婦、保育園等に預けて働き続けることが可能である。つまりタイは性別を問わず活躍できる環境が整備されている。学部による偏りはあるものの、大学は総じて女性が多い。当然、学科長や学部長等の管理職にもそれは反映されている。

4.2 世帯収入

タイ王国統計局（National Statistical Office of Thailand: TNSO）の調査によると、タイの世帯平均月収は26,371バーツ（約10万円）である。地域別にみるとバンコクおよび周辺3県は38,234バーツ（約14万円）、南部26,602バーツ（約10万円）、中部26,355バーツ（約10万円）、北部20,995バーツ（約8万円）、東北部20,332バーツ（約7万円）となり（TNSO2019:1-3）、バンコクの世帯収入は非常に多いことが分かる。しかしタイは世界一経済格差が大きい国と言われており（宮崎2019:23）、バンコクの中にも月収8千バーツ（約3万円）の労働者¹⁷から月収5万バーツ（約18万円）を超える医師まで様々である¹⁸ため、平均値が必ずしも平均的な月収だとは言い難い。ただし日本の月収と比較してもタイの月収はそれほど大きな金額ではないことから、タイ人学生が留学を検討する際にまず奨学金の有無を重視する理由がここにある。

またタイ全体の46.3%の世帯に借金があるとされ、世帯あたりの借金は平均167,913バーツ（約61万円）である。借金の理由は「消費財（38.4%）」が最も多く、次が「不動産（37.3%）」

である（TNSO2019:2）が、これも平均値が必ずしも平均的な金額とは限らない。しかし、統計上はタイ国内の約半数の世帯は世帯収入の6倍以上の借金を抱えて生活しているということである。タイ人はこの借金を減らすため、つまりより多くの収入を受け取るための学歴資格を得ようと年齢を問わず勉学に勤しむのである。

4.3 専攻区分

タイ人の選択する専攻区分について2018年の卒業生・修了者を分野別に見ると、総数349,322人の内訳は自然科学25,983人（7.44%）・工学86,566人（24.78%）・人文社会学236,773人（67.78%）と文系が圧倒的に多い（MHESI2019:64）。学部別に見ると経営学部が最多の118,997人であり、工学部44,168人、教育学部39,023人…と続く。最も少ないのは農学部の10,443人である。

この専攻区分の選択には2つの問題がある。一つは社会のニーズとの不一致である¹⁹。製造業が盛んなタイでは少子化による労働力減少に伴うエンジニア不足が深刻化している。まず理工系教育のキャパシティ不足が指摘された（金児他2002:74）ことから、教育の質向上と高度人材育成のための様々な取り組みがなされた（濱本2016:28-33、久芳2019:14-16）。それでも工学部大卒者が不足している反面、文系大卒者の失業率は高い（須藤1991:200）。そこで彼らは経営学修士（Master of Business Administration: MBA）の学歴を得るために経営学部へと進学するのである。

もう一つは留学の際の専攻である。協定等に基づく日本人留学生の専攻区分は人文科学が59.0%であるのに対し（JASSO2019:2）、日本で学ぶタイ人留学生の専攻区分は学部では社会学が40.4%、大学院では工学42.7%である（久芳2019:16）。つまり部局間協定による交換留学を難しいものとしている。

5. おわりに

タイの大学との学術交流において考慮すべき諸要素を大学の制度・教育環境・文化的背景の3つの面から、各々3点の計9点を取り上げて考察を行った。

まず「大学の制度」については、学年暦等の大枠の部分が流動的なため定期的な打ち合わせが欠かせない。また大学の分類は複数あるが、伝統のある国立自治大学の地位が高く、中でも「国家研究大学」に指定された大学は世界で競争するレベルの大学である。しかし交流校を選定する際は大学の分類にとらわれず、所在地を重視し、交流の目的に合致する大学とMOUを締結することが重要である。

続いて「教育環境」については、高等教育局によって大学における教育の質管理が徹底されている。学術交流においてもその枠組みは遵守する必要がある。また学生交流や交換留学をMOUの主軸とするのならば、国際プログラムや日本語主専攻課程のある大学にリードしてもらい、タイ国内に広報組織を置くのが望ましい。そしてタイの高等教育は遠隔教育が活用されており、eラーニングや単位互換についても積極的であることから、日本の大学側もタイの柔軟な学習スタイルに対応できるだけの体制が必要である。

最後に、「文化的背景」として、タイでは性別によって不利益を被ることが少ない。したがって大学においても女子学生および女性教職員の比率が高く、MOU締結の際には女性管理職が対応する可能性が大いにある。一方でタイの世帯収入は地域差が大きく、また職業によって金額が大きく異なる。高学歴がすなわち高収入をもたらすという意識が強いため学習意欲は高く、日本側がタイの世帯収入を意識した交流方法を検討する必要がある。その際、タイ人学生にとってニーズのある学部と日本人留学生にとってニーズのある学部は異なり、またそれらがタイ社会のニーズとは隔たりがあることを留意しておく必要がある。

欧米諸国や東アジアと比較して、東南アジアであるタイの高等教育機関との学術交流は未だ始まったばかりである。そこにはまず日本語とタイ語という言語の壁が立ちはだかつており、未知の部分が多いことから大多数の大学が手探りの状態である。その中でタイにおける高等教育の現状を踏まえ、上記に示した諸要素に配慮した交流を行うことで日本とタイの間の学術交流は促進され、また意義のある交流としてタイや東南アジアの発展へと寄与していくのである。

巻末資料：日本語主専攻課程を開講しているタイの大学（2019年12月時点）

バンコク・中部 20校	北部 7校
チュラーロンコーン大学 (NRU)	チェンマイ大学 (NRU)
タマサート大学 (NRU)	ナレースワン大学 (国公)
カセサート大学 (NRU)	バヤオ大学 (国自)
シラパコーン大学 (国自)	チェンマイ地域総合大学
シーナカリンウィロート大学 (国自)	チェンライ地域総合大学
キングモンクット工科大学ラッカバン校 (国自)	ピブーンソクラーム地域総合大学
ラムカムヘーン大学 (国公)	パヤップ大学 (私)
ラチャモンコン技術大学クルンテープ校	東北部 5校
ラチャモンコン技術大学ラタナコシン校	コンケン大学 (NRU)
チャンカセム地域総合大学	マハーサーラカム大学 (国公)
スワンスナンター地域総合大学	ウボンラーチャターニー大学 (国公)
アサンプション大学 (私)	スィーサケート地域総合大学

タイの高等教育機関との学術交流において考慮すべき諸要素

サイアム大学（私）	ナコーンラーチャシーマー地域総合大学
タイ商工会議所大学（私）	南部 2校
パンヤープワット経営大学（私）	プリンスオブソンクラーク大学パッタニー校（国自）
スィーパトゥム大学（私）	タクシン大学（国自）
ブラバー大学（国自）	特記事項
テープサトリー地域総合大学	国立開発行政研究院大学（国自）…大学院のみ
プラナコーンシーアユタヤー地域総合大学	トゥラキットバンディット大学（私）…2020年度閉講予定
ランシット大学（私）	

NRU：国家研究大学、国自：国立自治大学、国公：国立公的大学、私：私立大学

国際交流基金（2016）、MHESI（2019:14-19）、現地調査より筆者作成

注

- ¹ 2019年12月時点で、53大学がタイにオフィス等を所有している（日本学術振興会バンコク研究連絡センター2019）。
- ² タイ商務省に登録されている日系企業は累計8,890社（JETRO2019）で、その数は東南アジア最多である。
- ³ MHESIの日本語訳は、日本学術振興会バンコク研究連絡センター（2019）は「高等教育・研究革新省」または「高等教育科学研究イノベーション省」と訳しているが、本稿では大学改革支援・学位授与機構 評価事業部国際課（2019）の訳した「高等教育科学研究革新省」を使用する。
- ⁴ 公的大学のラムカムヘーン大学とスコタイ・タマティラート大学（STOU）である。特にSTOUは国内の放送授業で学習できる最初の成人向け大学（IAM 1984:121）で、通学の必要がないことからリカレント教育の受け皿となっている。なお、リカレント教育とは「学校教育を、人々の生涯にわたって、分散させようとする理念であり、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合もこれに含めている。」（文部科学省1995）
- ⁵ NRUの日本語訳については、太田（2017:22）および新原（2019:16）に従った。
- ⁶ 参考事例としてセントルイス大学での看護教育夏季短期研修（鶴生川他2017:59-60）がある。セントルイス大学は歴史あるカトリック系病院セントルイス病院に併設された私立看護大学である。NRUであるチュラーロンコーン大学と同じくバンコク中心部に位置しているが、商業施設に囲まれたチュラーロンコーン大学とは異なり、セントルイス大学はビジネス街の中にあり住環境が非常に良い。セントルイス大学とMOUを締結した群馬県立県民健康科学大学は慧眼があると言える。
- ⁷ TQF: Hedは直訳すると「タイ高等教育の質管理枠組み」だが、大学評価・学位授与機構（発行年不明）は「タイ高等教育資格枠組み」、放送大学（2011:92）は「国家高等教育水準枠組」という日本語訳をあてていることから、本稿では「タイ国家高等教育水準枠組み」とする。

- ⁸ 筆者の知る事例でいうと、「授業中に担当講師が直接講義を行う割合は最低 20% 以上」という基準がある。つまり授業で e ラーニングが使えるのは 80% までで、100% 完全に置き換えることができない。一方で「担当講師は授業に ICT を積極的に活用する」という基準との間に齟齬が生じていることから、ICT 利活用に関する基準については今後何らかの修正がなされると思われる。
- ⁹ 例えばマヒドン大学国際課程 (Mahidol University International College: MUIC) では、タイ語・教育課程の総合大学であるマヒドン大学の同一敷地内にありながら、MUIC 自体は英語・教育課程の単科大学として機能している。そして MUIC はマヒドン大学各学部の校舎ではなく MUIC 専用の建物で授業を行う。
- ¹⁰ 国際プログラムの集計を行う OHEC の下部組織 Bureau of International Cooperation Strategy の報告書の最終発行年は 2015 年であるため、より新しいと思われる情報を使用した。なお 2015 年の報告書においてもインター設置機関は 44 校である (OHEC2015:186-187)。
- ¹¹ 留学生誘致政策の 3 つのモデルとは、①外交・国際理解モデル、②顧客・留学立国モデル、③高度人材獲得モデル、の 3 つである (芦沢 2017:11)。
- ¹² 1 バーツ = 約 3.65 円 (2020 年 1 月 1 日の為替レート)
- ¹³ リカレント教育については、注釈 4 参照。
- ¹⁴ 日本語訳および MHESI との関係性は船守 (2015:46) に従った。
- ¹⁵ 2019 年 12 月時点で Taiwan MOOC (台湾) や K-MOOC (韓国)、JMOOC (日本) 等が協力した講座が公開された。筆者も 2020 年 1 月より日本文化を学習するための講座を Thai MOOC に提供している。
- ¹⁶ インフォーマル教育とは、「あらゆる人々が、日常的経験や環境との触れ合いから、知識、技術、態度、識見を獲得し蓄積する、生涯にわたる過程。組織的、体系的教育ではなく、習俗的、無意図的な教育機能である。具体的には、家庭、職場、遊びの場で学ぶ、家族や友人の手本や態度から学ぶ、ラジオの聴取、映画・テレビの視聴を通じて学ぶなどがあげられる。」(渋谷 2005)
- ¹⁷ バンコクの最低賃金は 2018 年 3 月より日給 325 バーツに引き上げられた (鳥取県東南アジアビューロー 2019)
- ¹⁸ タイで働く日本人の場合、駐在員は 10 万バーツ (約 37 万円) 以上、現地採用者は 5 ~ 7 万バーツ (約 18 ~ 26 万円) (DACO2018)、大学日本語教師は 2 万 ~ 4 万バーツ (約 7 ~ 15 万円) とされる。
- ¹⁹ アジア開発銀行 (Asian Development Bank: ADB) も大学進学後に得られる収入の期待値が高くない原因として、同様の理由を指摘している (江川 2019:22)。

参考文献

- 青木アタヤ (2013) 「グローバリズムとタイにおける日本語教育事情」『国際文化研究科論集』21、pp.48-49、東北大学大学院国際文化研究科
- 芦沢真五 (2017) 「国際化への政策課題とその趨勢 - 大学国際化の 30 年を振り返る - 」『IDE : 現代の高等教育』

タイの高等教育機関との学術交流において考慮すべき諸要素

596、pp.10-16、IDE 大学協会

イアム・チャヤナン、小玉美意子（訳）（1984）「スコートイ・タマティラート大学：タイのオープン・ユニバーシティ（アジアの遠隔高等教育）」『MME 研究ノート』7、pp.119-129、放送大学

鶴生川恵美子、巴山玉蓮（2015）「タイ・セント・ルイス大学夏季短期研修（2015）報告」『群馬県立県民健康科学大学紀要』12、pp.57-67、群馬県立県民健康科学大学

江川暁夫（2019）「タイの産業発展のための人的資本形成：現状と必要な対策」『タイ国情報』53(6)、pp.15-26、日本タイ協会

大田敏雄（2017）『タイにおける科学技術政策の動向』日本学術振興会バンコク研究連絡センター

金児真由美、木村出、山岸良一（2002）「高等教育支援のあり方－大学間・産学連携－」『開発金融研究所報』13、pp.60-97、国際協力銀行開発金融研究所

久芳全晴（2019）「教育学術分野における日タイ協力の取り組みと展望」『JSPS バンコクニューズレター「バンコクの風」』2018-19 Vol.4、pp.14-16、日本学術振興会バンコク研究連絡センター

国際交流基金（2016）「タイ（2016年度）」

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/thailand.html> 最終閲覧 2020.02.17

渋谷英章（2005）「インフォーマルエデュケーション」『生涯学習研究 e 事典』日本生涯教育学会

<http://ejiten.javea.or.jp/content7ce6.html?c=TkRZeE1ERXk%3D> 最終閲覧 2020.02.17

島本英樹、早田幸政、堀井祐介、林透、望月太郎、原和世（2016）「ASEAN 地域連携による高等教育の質保障とタイ王国のアクレディテーション・システム：2015 年度バンコク調査報告」『大阪大学高等教育研究』4、pp.25-34、大阪大学全学教育推進機構

志水宏吉（1991）「第 6 章 エスニックグループと遠隔高等教育」『タイ社会の変貌と遠隔高等教育の展開：アジア・太平洋地域における遠隔教育の実証的研究 調査報告（2）』、pp.103-119、放送大学

杉村美紀（2011）「アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題」『メディア教育研究』8(1)、pp.S13-S21、放送大学

須藤護（1991）「第 8 章 東北タイ農村部における学習機会」『タイ社会の変貌と遠隔高等教育の展開：アジア・太平洋地域における遠隔教育の実証的研究 調査報告（2）』、pp.145-200、放送大学

大学評価・学位授与機構（発行年不明）「タイ高等教育の質保証」

[https://www.niad.ac.jp/n_kokusai/info/thailand/BriefingonThailandQAinHE\(JP\).pdf](https://www.niad.ac.jp/n_kokusai/info/thailand/BriefingonThailandQAinHE(JP).pdf) 最終閲覧 2020.02.17

大学改革支援・学位授与機構 評価事業部国際課（2019）「タイ：高等教育科学研究革新省が発足」

<https://qaupdates.niad.ac.jp/2019/12/23/mehsi/> 最終閲覧 2020.02.17

俵幸嗣（2013）「微笑みの国『タイ』における日本留学事情と日本語教育」『留学交流』2013 年 10 月号 Vol.31、pp.1-44、日本学生支援機構

土肥亜紀子（2018）『大学の「国際化」を考える－タイにおける国際実務業務を通して－』日本学術振興会バン

コク研究連絡センター

鳥取県東南アジアビューロー (2019) 『タイ王国および他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書』

新原卓 (2019) 『タイの教育制度概観と新大学入試制度』 日本学術振興会バンコク研究連絡センター

日本学術振興会バンコク研究連絡センター (2019)

<http://jsps-th.org/> 最終閲覧 2020.02.17

日本学生支援機構 [JASSO] (2019) 『平成 29 年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果』

日本貿易振興機構 [JETRO] (2019) 「タイ概況」

https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/basic_01.html 最終閲覧 2020.02.17

濱本和彦 (2016) 「東南アジアにおける工学系高等教育」『工学教育』64(5)、pp.28-33、日本工学教育協会

船守美穂 (2015) 「オンライン教育、ふたたび」『リクルートマレッジマネジメント』Vol.191 Mar-Apr.2015、
pp.42-47、リクルート進学総研

放送大学 (2011) 『平成 21 年度・22 年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「ICT 活用教育の推進に関する調査研究」委託業務成果報告書』文部科学省

堀田泰司 (2010) 「第 3 節タイ」『ACTS(ASEAN Credit Transfer System)と各国の単位互換に関する調査研究』、
pp.103-114、広島大学

宮崎桂 (2019) 「タイにおける JICA の取り組み～大学の皆様との連携の可能性～」『JSPS バンコクニュースレター
「バンコクの風」』2019-20 Vol.2、pp.22-25、日本学術振興会バンコク研究連絡センター

松村真樹 (2008) 「第 4 期に入った長崎大学短期留学プログラム」『長崎大学留学生センター紀要』16、pp.79-
95、長崎大学留学生センター

森康真 (2014) 「タイ国・高等教育機関における『国際プログラム』の概況」『国際研究論叢』28(1)、pp.165-
176、大阪国際大学

文部科学省 (1995) 「リカレント教育」『平成 7 年度我が国の文教施策』

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199501/hpad199501_2_093.html#k173.1 最終閲覧
2020.02.17

山本剛 (2014) 「タイの学生から見た日本留学の障壁－留学生受入れ計画のボトルネックとは－」『留学交流』
2014 年 5 月号 Vol.38、pp.1-22、日本学生支援機構

吉田文 (1991) 「第 7 章 学歴主義の拡張期における人々の意識」『タイ社会の変貌と遠隔高等教育の展開：アジ
ア・太平洋地域における遠隔教育の実証的研究 調査報告 (2)』、pp.145-200、放送大学

ArayZ (2019) 「『ガラスの天井』を打破する タイ人女性」

https://arayz.com/columns/features_201901/ 最終閲覧 2020.02.17

Bangkok Post (2018) "New ministry 'ready by Feb'"

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/1488002/new-ministry-ready-by-feb> 最終閲覧 2020.02.17

タイの高等教育機関との学術交流において考慮すべき諸要素

Bangkok Post (2019) "New system to permit studies across unis"

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/1664340/new-system-to-permit-studies-across-unis>

最終閲覧 2020.02.17

Bureau of International Cooperation Strategy, Office of the Higher Education Commission [OHEC] (2015) *Study in Thailand 2014*

DACO (2018) 「現採白書 リアル編」

<https://www.daco.co.th/information/43215/> 最終閲覧 2020.02.17

Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation [MHESI] (2019) *HIGHER EDUCATION STATISTICS 2018* [タイ語]

National Statistical Office of Thailand [TNSO](2019) “สรุปผลเบื้องต้นการสำรวจภาวะเศรษฐกิจและสังคมของครัวเรือนในช่วง 6 เดือนแรก ของปี 2562” [タイ語]

Office of the Higher Education Commission [OHEC] (2006) “*National Qualifications Framework for Higher Education in Thailand*” *IMPLEMENTATION HANDBOOK*

Office of the Higher Education Commission [OHEC] (2019a) “จำนวนนักศึกษาทั้งหมด ปีการศึกษา 2562 จำแนกตามประเภทสถาบัน / ชื่อสถาบัน / ชื่อคณะ / ชื่อหลักสูตร ระดับการศึกษา และ เพศ” [タイ語]

http://www.info.mua.go.th/info/download.php?file_id=201912191605.xlsx&stat_id=6892&id_member= 最終閲覧 2020.02.17

Office of the Higher Education Commission [OHEC] (2019b) “รายงานจำนวนบุคลากร ปีการศึกษา 2561 ภาคเรียนที่ 1 จำแนกตาม ประเภทสถาบัน ชื่อสถาบัน วิทยฐานะ วุฒิการศึกษา และเพศ” [タイ語]

http://www.info.mua.go.th/info/download.php?file_id=201907161813.xlsx&stat_id=6883&id_member= 最終閲覧 2020.02.17

Study in Thailand.org (2018) “International Bachelor Degree programs at Thai universities”

<https://studyinthailand.org/study-abroad-thailand-university/international-bachelor-degree-programs.html> 最終閲覧 2020.02.17

Thailand Board of Investment [BOI] (2019) “Thailand in Belief”

<https://www.boi.go.th/index.php?page=demographic> 最終閲覧 2020.02.17

The Nation (2019) “Universities told to get ready for cut-back teacher training course”

<https://www.nationthailand.com/national/30364915> 最終閲覧 2020.02.17

Theeraroungchaisri, Anuchai (2018) “Transformation of THAI MOOC and Future of Thai Education”, *International E-learning Conference*, Thailand Cyber University

Quacquarelli Symonds (2019) “QS World University rankings”

<https://www.topuniversities.com/university-rankings> 最終閲覧 2020.02.17